

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉事務所運営事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-001				
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5025						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則					
	事業	福祉事務所運営事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。 ②「明石の健康福祉」を作成し、市のホームページへ掲載する。 ③福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。 ④社会福祉審議会及び福祉職員研修に係る事務を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/1/1 外	再任用	その他
29決算	3,761	51,300	55,061	0	0	95	54,966	正規	2.00	2/1/1 外	0.00
30当初予算	2,812	17,820	20,632	0	0	1,100	19,532	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	2,623	17,820	20,443	0	0	1,010	19,433	任期付	0.60	合計	2.60

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	社会福祉審議会委員報酬	786		報酬	社会福祉審議会委員報酬	688
旅費	福祉事務所長連絡会議等旅費	139	旅費	福祉事務所長連絡会議等旅費	138		
需用費	図書、事務用品	276	需用費	図書、事務用品	291		
使用料及び賃借料	コピー使用料他	217	使用料及び賃借料	コピー使用料他	202		
積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,100	積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,010		
負担金補助及び交付金	負担金	294	負担金補助及び交付金	負担金	294		
合計 (A)			2,812	合計 (B)			2,623

予算増減 (B)-(A)	-189	主な理由	報酬の委員人数が減のため
---------------------	------	-------------	--------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉統計事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-002		
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	統計法施行令			
	事業	社会福祉統計事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全国から抽出された市民(全国から無作為に抽出された5万世帯のうちの明石市民) に対し社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	国民生活基礎調査	国民生活基礎調査件数	平成31年度	件	120
事業内容	国民生活基礎調査及び厚生統計調査にかかる事務を行う。				
	<事業実績額>	<調査件数>			
	平成28年度	237,136円	3単位区	114件	
	平成29年度	95,116円	1単位区	9件	
	平成30年度	101,846円(見込)	1単位区	20件	
平成31年度	423,000円(予算額)	3単位区	120件(見込)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	96	1,755	1,851	86	0	0	1,765	0.15	7.84	0.00	0.00
30当初予算	337	1,755	2,092	300	0	0	1,792	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	423	1,755	2,178	400	0	0	1,778	0.20	0.00	0.00	0.35

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	調査員報酬	282		報酬	調査員報酬	284
	旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	15		旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	22
	需用費	事務用品	40		需用費	事務用品	117
	合計(A)		337		合計(B)		423

予算増減(B)-(A)	86	主な理由	中核市になり事務費が増加したため
--------------------	----	-------------	------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害見舞金等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-003		
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例、明石市災害見舞金等支給規則			
	事業	災害見舞金等事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	災害により被災した市民 被災した市民が安心して暮らせるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
災害発生日から見舞金支給日までの日数	被災者を支援するには、見舞金をできるだけ早く支給する必要がある。	平成31年度	日	5	
事業内容	災害により被災した市民に見舞金および弔慰金を支給する。				
	<事業実績額>		<件数>		
	平成28年度実績	230,000円	6件(うち弔慰金 2人)		
	平成29年度実績	690,000円	20件(うち弔慰金 5人)		
平成30年度(1月末時点)	170,000円	6件(うち弔慰金 1人)			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
29決算	690	4,455	5,145	0	0	0	5,145	0.35	0.00	0.00	0.00
30当初予算	900	2,835	3,735	0	0	0	3,735	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	900	2,835	3,735	0	0	0	3,735	0.00	0.00	0.35	0.35

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	災害見舞金及び弔慰金	900		扶助費	災害見舞金及び弔慰金	900	
	合計(A)				900	合計(B)		

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-004		
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5168				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則			
	事業	社会福祉協議会運営補助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民 すべての市民が健やかで安心して暮らせるようにするため、地域におけるボランティアなどの福祉活動や高齢者等の保健福祉サービスを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①福祉コミュニティ基金を活用し、ボランティアアドバイザーの育成及びボランティア活動の支援、サロンの運営、地区社会福祉協議会の活動支援などに関する補助を行う。 ②市社会福祉協議会職員人件費等運営に係る補助を行う。 ③市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画の推進のため、連携を図りながら必要な支援を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
29決算	119,000	1,620	120,620	0	0	14,000	106,620	0.40	0.00	0.00
30当初予算	115,025	3,240	118,265	0	0	14,000	104,265	0.00	0.00	0.00
31当初予算	115,025	3,240	118,265	0	0	14,000	104,265	0.00	0.00	0.40

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	運営補助金等	115,025		負担金補助及び交付金	運営補助金等	115,025	
	合計 (A)				115,025	合計 (B)		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	避難行動要支援者名簿整備等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-005		
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例施行規則			
	事業	避難行動要支援者名簿整備等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	災害対策基本法の規定に基づく避難行動要支援者に対する関し、災害時の円滑かつ迅速な避難支援等の実施を支援し、避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護することを目的とする。また、災害時に一連の行動をとるのに支援を要する者を避難行動要支援者として名簿を登録・管理するとともに、希望する自治会等に提供し、災害時に地域において迅速かつ的確に安否確認等を行えるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自治会等への避難行動要支援者名簿提供数	防災に取り組む自治会等に名簿を提供する	平成31年度	件	200
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉避難所の充実 ・避難行動要支援者名簿の整備 ○避難行動要支援者名簿 【避難行動要支援者名簿の登録者数】 平成29年度実績 11,432人 平成30年度実績 11,184人 平成31年度見込み 12,000人 【自治会等への避難行動要支援者名簿提供状況】(各年度末実績) 平成29年度実績 156件 平成30年度実績 190件 平成31年度見込み 200件 ○災害時要援護者地図システム 平常時から避難支援等関係者への情報提供に拒否しない避難行動要支援者の要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理し、名簿の提供を希望する自治会等へ地図を提供する。 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.10	7/10	0.00
30当初予算	795	8,910	9,705	0	0	0	9,705	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	195	8,910	9,105	0	0	0	9,105	任期付	0.00	合計	1.10

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	福祉避難所消耗品等	621		需用費	封筒等	21
役務費	避難行動要支援者名簿等案内書郵送費用	174	役務費	避難行動要支援者名簿等案内書郵送費用	174		
合計(A)			795	合計(B)			195

予算増減(B)-(A)	-600	主な理由	災害用トイレ購入完了の為
--------------------	------	-------------	--------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者施策企画事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-006				
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5142						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	障害者差別解消法第3条、第17条、障害者配慮条例第8条、第9条、第15条、手話言語・障害者コミュニケーション条例第14条、第17条					
	事業	障害者施策企画事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市を、障害のある人もない人も誰もが安心して生き生きと暮らせるまちにしたい				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民・事業者を対象とした研修・啓発の充実	障害理解のための研修会や意見交換会、出前講座を活用した啓発の機会などをさらに増やしていく	平成31年度	回	10
障害理解のための市職員研修・意見交換会の実施	福祉部署に限らず多くの職員が障害への理解を深められるよう、入門的な内容から専門的な内容まで様々な研修の機会と意見交換の場を提供する	平成31年度	回	10	
事業内容	<p>1 条例設置の付属機関等の運営</p> <p>(1) 明石市障害者の差別の解消を支援する地域づくり協議会 当事者・関係者とともに障害者差別の解消を地域で推進する取組について協議するため、年2回程度開催</p> <p>(2) 明石市手話言語等コミュニケーション施策推進協議会 当事者・支援者とともに障害者へのコミュニケーション支援に関する施策について協議するため、年1回程度開催</p> <p>(3) (仮称)あかしインクルーシブ条例制定に向け、検討会(全体会及び分科会)を年2回程度開催</p> <p>2 障害理解のための研修・啓発の機会確保</p> <p>(1) 障害のある人とない人との交流の機会づくり(参加型のワークショップや体験交流を含めた障害理解促進の取組)</p> <p>(2) 市民や民間事業者の障害理解促進の取組(商工会議所と共催の学習会等)</p> <p>(3) 市職員の障害理解の研修の実施(ユニバーサルマナー研修、手話基本研修、その他障害理解に関する研修)</p> <p>(4) 前年度に引き続き、市内全市立小学校において、ろう者理解を含む手話教室を実施(平成27年度より実施し、平成30年度は19校で実施、平成31年度は約10校で実施予定)</p> <p>(5) 出前講座等により地域の方々への身近な啓発の機会を作る(平成28年度は21回、平成29年度は10回、平成30年度は4回実施)</p> <p>3 合理的配慮の提供を支援する助成制度の運用 民間事業者などを対象に、合理的配慮の提供を支援する助成制度を継続的に運用(平成28年度の申請件数は150件、平成29年度は121件、平成30年度は90件見込)。</p> <p>4 共生社会ホストタウン関連事業の展開</p> <p>(1) ユニバーサルモニター制度の運用</p> <p>(2) オリパラ1年前イベントの開催</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4人外	再任用	その他
29決算	6,858	27,270	34,128	5,143	0	0	28,985	正規	4.80	7人外	0.00
30当初予算	11,324	44,280	55,604	8,493	0	0	47,111	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	13,852	44,280	58,132	10,389	0	0	47,743	任期付	2.00	合計	6.80

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	30年度当初予算事業費明細	報酬	地域協議会等委員報酬		1,202	31年度当初予算事業費明細	報償費
役務費		タブレット端末用通信費、点訳音訳費用	1,002	旅費	条例検討会、ホストタウンサミット等旅費		780
委託料		職員研修、民間事業者向け学習会、市民フォーラム準備運営委	1,950	役務費	タブレット端末用通信費、点訳音訳費用		982
備品購入費		要約筆記用書画カメラ等の機材一式、磁気ループシステム一式	600	委託料	職員研修、民間事業者向け学習会、市民フォーラム準備運営委		3,500
負担金補助及び交付金		合理的配慮の提供支援に関する公的助成	5,049	負担金補助及び交付金	合理的配慮の提供支援に関する公的助成		5,049
その他		報償費、旅費、消耗品費、会場使用料	1,521	その他	報酬費、消耗品費、会場使用料		1,941
合計(A)			11,324	合計(B)			13,852

予算増減(B)-(A)	2,528	主な理由	条例検討会出席委員への謝礼及びオリパラ1年前イベントの開催による出演者謝礼また同イベント設営に係る委託料の増
--------------------	-------	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-007				
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5142						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2					
	事業	ユニバーサル社会づくり事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石で暮らし、活動するすべての人が、年齢、性別、能力などのいかにかわりなく、安心して暮らすことができ、また、その持てる能力を最大限に発揮して社会活動に参加し、自己の存在を誇らしく感じることができるユニバーサル社会を実現する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域の方との交流の機会づくり	ユニバーサル社会づくりという観点から、障害者事業所の利用者と地域の方々との交流会等を実施する。	平成31年度	回	4
啓発講演会の動員数	一般市民への啓発の場としての講演会に、より多くの人を動員する。	平成31年度	人	80	
事業内容	ユニバーサルの駅事業(啓発等/委託事業)				
	(1) 地域の方との交流の機会づくり 各地区でまちづくり協議会等に交流の機会を提案する。地域の事業所に通所している当事者の方にも参加してもらうことで、地域社会の中に障害のある人がいることを知ってもらうとともに、一緒にものづくりをしたりゲームを楽しんだりすることで、交流の中で必要な配慮を考えてもらえるような場をつくる。				
	(2) ユニバーサル啓発講演会 「ユニバーサル社会づくり」について、広く市民にわかりやすくお知らせするための啓発講演会を開催する。				
	(3) 合理的配慮の提供を支援する公的助成制度の普及 まずは公的助成制度について事業所スタッフや利用者等に広く知ってもらえるよう、案内チラシを広く配布し、メールでも拡散する。また、制度を利用したお店の方からお話を聞いて、感想や意見などをとりまとめる。				
	(4) ユニバーサル情報に関する情報発信 ホームページやユニバーサル観光等に関する情報誌を発行するなど、ユニバーサル情報に関する積極的な情報発信を行う。 (5) 今後の取組に向けた意見交換や研修・視察の実施 今後の啓発等に関する定期的な意見交換を行う。また、先進地への視察や他の団体等との意見交換を実施する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
29決算	2,280	6,480	8,760	0	0	0	8,760	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	3,500	9,720	13,220	0	0	0	13,220	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,500	9,720	11,220	0	0	0	11,220	任期付	0.00	合計	1.20

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
								30年度当初予算事業費明細
備品購入費	備品(共生ホストタウン関連)	2,000						
	合計(A)		3,500		合計(B)		1,500	

予算増減(B)-(A)	-2,000	主な理由	備品購入を行わないことによる減
--------------------	--------	-------------	-----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	遺家族等援護事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142101000-008			
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課					
		連絡先	(078)918-5025					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度		
	目	遺家族等援護費	根拠法令・要綱等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金等交付規則				
	事業	遺家族等援護事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画		委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	戦没者遺族等の市民 過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	明石市平和記念式典	遺族会参加者数	平成31年度	人	70		
事業内容	①戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務(県へ進達、国債の受け渡し)を行う。 ②明石市平和記念式典のなかで、戦没者追悼式を実施するため、遺族会との調整等を行う。 ③遺族会、原爆被害者の会等へ運営のための補助を行う。						
	<事業実績>						
	① 県へ進達件数						
	28年度実績	412件	29年度実績	114件	30年度見込	25件	
	② 運営補助金額						
28年度実績	456,000円	29年度実績	520,000円	30年度	520,000円	31年度見込	520,000円
<参考> 平和祈念式典参加者数（うち遺族会参加者数）※平成30年より人権推進課で実施							
28年度実績 114人(56人) 29年度実績 157人(42人) 30年度実績 165人(56人)							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.15	7/11 外	0.00
29決算	1,470	5,805	7,275	206	0	0	7,069	任期付	0.20	合計	0.35
30当初予算	985	1,755	2,740	0	0	0	2,740				
31当初予算	950	1,755	2,705	0	0	0	2,705				

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	行事参加近接地旅費	6		旅費	行事参加近接地旅費	6
	需用費	追悼式生花、事務用品	100		需用費	追悼式生花、事務用品	95
	使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	162		使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	132
	負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	717		負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	717
	合計(A)		985		合計(B)		950

予算増減(B)-(A)	-35	主な理由	使用料を削減したため
-------------	-----	------	------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民年金事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-009		
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5070				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度	
	目	国民年金事務費	根拠法令・要綱等	国民年金法			
	事業	国民年金事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。すべての市民が年金を受給できるようにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
適用の受付等	事務は効率的に行われているか。	平成31年度	件数/職員(一人当たり)	811
免除の受付等	事務は効率的に行われているか。	平成31年度	件数/職員(一人当たり)	744

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	31年度
	適用	受給権を確保するため、国民年金被保険者の資格異動を適切に処理する。	7221	7300	7300
	免除	受給権を確保するため、国民年金被保険者に対し、国民年金保険料免除の申請を適切に処理する。	6453	6700	6700
	裁定	国民年金被保険者の裁定請求を受け付ける。	165	130	130
	内総合窓口受付分(適用・免除)		2949	3000	3100

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3P/ハ/ホ	再任用	その他
29決算	15,285	33,800	49,085	67,411	0	0	-18,326	正規	3.20	7P/ハ/ホ	0.00
30当初予算	11,597	43,520	55,117	55,029	0	0	88	再任用	2.00	その他	0.00
31当初予算	6,985	43,520	50,505	57,000	0	0	-6,495	任期付	4.00	合計	9.20

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	82		旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	125
	需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,731		需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,762
	役務費	免除申請書等郵便料他	512		役務費	障害基礎年金障害状態確認届返信用封筒他	523
	委託料	処理結果一覧の電子媒体化、被保険者データ入力委託料等	7,920		委託料	被保険者データ入力委託料等	3,215
	使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	297		使用料及び賃借料	コピー使用料	300
	その他	研修会参加負担金等	55		その他	研修会参加負担金等	60
	合計(A)				11,597	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-4,612	主な理由	処理結果一覧表等電子媒体化のシステム改修が完了したため。
--------------------	--------	-------------	------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-012		
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	ふれあいプラザ費	根拠法令・要綱等	ふれあいプラザあかし西条例・ふれあいプラザあかし西条例施行規則			
	事業	ふれあいプラザあかし西管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画			委託	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者（児）、高齢者及び子育て中の市民等 に対して適切なサービスを提供し、あわせて福祉コミュニティーづくりの推進と市民の健康及び福祉の増進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。	平成31年度	%	62
ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティーづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。	平成31年度	人	86,000	
事業内容	①自主事業 (わくわくサマーフェスタ) 障がい者等や施設利用者、地域住民等、さまざまな人が集まり、ふれあえる参加型イベントとして実施。(1回/年) (さざなみコンサート) 施設を利用する全ての人々が、同じ空間で音楽等を楽しみ、こころのリフレッシュと身体機能の維持向上等を目指す。(1回/月)				
	②障害者及び高齢者等の福祉の増進事業 生きがいつくり、健康づくり、友達づくりの場の提供として実施。				
	③地域福祉活動推進事業 福祉への理解とボランティア活動参加へのきっかけづくりの場として実施。				
	④健康づくり事業 市民自らが健康づくりに取り組める場の提供として実施。				
	⑤子育て支援事業 親子が気軽に集い、交流し、情報交換ができる場として実施。 プレイルームの運営。子ども図書コーナーの運営。				
	⑥貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成29年度実績 平成30年度4～12月実績 平成31年度見込み 稼働率 61.5% 稼働率 61.2% 稼働率 62.0% 利用率 91.1% 利用率 91.9% 利用率 92.0% 利用人数 85,879人 利用人数 68,281人 利用人数 86,000人				
	⑦施設維持管理業務 施設の適切な維持管理を実施。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	147,916	2,510	150,426	6,500	23,700	567	119,659	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	125,310	2,510	127,820	6,498	0	644	120,678	再任用	0.50	その他	0.00
31当初予算	142,313	2,510	144,823	6,606	16,000	620	121,597	任期付	0.00	合計	0.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						30年度当初予算事業費明細	委託料
				需用費	ガス吸収式冷温水機修繕及びガスコージェネ修繕	16,000	
合計(A)		125,310	合計(B)		142,313		

予算増減(B)-(A)	17,003	主な理由	・消費税増税分 ・ガス吸収式冷温水機修繕及びガスコージェネ修繕
--------------------	--------	-------------	------------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害援護資金償還事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-013		
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	災害救助費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	災害救助費	根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例			
	事業	災害援護資金償還事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」の貸付を行った市民のうち貸付残額のある者 貸付金の全額償還				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	指導による納付率	少額償還(毎月納付)による納付率 納付済月数/少額償還のべ月数 (毎月償還)	平成31年度	%	75
事業内容	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」を貸付し、残額のある者に対し償還指導を行う。 ※当初貸付件数 1,524件				
	<事業実績額>		<償還指導件数>		
	28年度実績	9,318,384円	137件		
	29年度実績	11,418,635円	127件		
	30年度見込み	8,610,509円	118件		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.85	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	318	9,585	9,903	508	0	649	8,746	正規	0.85	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	830	9,585	10,415	246	0	584	9,585	再任用	0.00	その他	1.00
31当初予算	830	9,585	10,415	488	0	550	9,377	任期付	0.00	合計	1.85

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	償還指導員近接地旅費等	90		旅費	償還指導員近接地旅費等	90
	需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110		需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110
	役務費	郵便料、法的措置手数料等	630		役務費	郵便料、法的措置手数料等	630
合計(A)			830	合計(B)			830

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉法人等指導監督事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142102000-001			
		予算所管課	福祉局福祉政策室法人指導課					
		連絡先	(078)918-5279					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 25 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、介護保険法、老人福祉法、障害者総合支援法、児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法ほか				
	事業	社会福祉法人等指導監督事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市が所管する社会福祉法人と、市内の社会福祉施設及び事業所等の運営状況を調査し、市民が受ける社会福祉サービスの質を確保し、その向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	指摘事項の改善率	実地指導監査において指摘を行った事項について改善された割合 (改善が確認出来た事項÷文書指摘事項)	平成31年度	%	100
事業内容	1 社会福祉法人に対する指導監督 ①社会福祉法人の設立の認可 【H29】4件【H30】3件(見込)【H31】0件(見込) ②社会福祉法人の定款変更の認可又は届出の受理 【H29】10件【H30】10件(見込)【H31】10件(見込) ③社会福祉法人の現況報告書の受理 【H29】31法人【H30】35法人【H31】38法人(見込) ④社会福祉法人への指導監査 【H29】実地監査11法人【H30】実地監査13法人【H31】実地監査13法人(予定) ⑤社会福祉法人への改善命令等の行政処分 【H28】0件【H29】0件【H30】0件 ※市が所管する社会福祉法人 37法人(平成31年1月現在)				
	2 社会福祉施設及び事業所に対する指導監督 ①社会福祉施設及び事業所の指導監査 【H30】集団指導2回(介護保険1回、障害福祉1回)実地指導監査108件(見込)【H31】集団指導2回(介護保険1回、障害福祉1回)実地指導監査110件(予定) ②社会福祉施設及び事業所への改善命令等の行政処分 【H30】0件 ※市が所管する社会福祉施設及び事業所の件数 約780件(平成31年1月現在)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/11	その他
29決算	652	32,400	33,052	0	0	0	33,052	正規	7.00	7/11	0.00
30当初予算	1,726	56,700	58,426	0	0	0	58,426	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,528	56,700	58,228	0	0	0	58,228	任期付	0.00	合計	7.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県庁等出張旅費 中核市職員指導監督研修旅費	265		360		
需用費	書籍、事務用品等	224	200				
委託料	業務顧問委託料	476	484				
使用料及び賃借料	コピー使用料等 指定機関管理システム使用料等	500	470				
備品購入費	簿冊等収納保管庫 パソコン購入費	250	14				
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	11					
合計(A)			1,726	合計(B)			1,528

予算増減(B)-(A)	-198	主な理由	備品購入費削減のため
--------------------	------	-------------	------------